

山陰海岸ユネスコ世界ジオパークにおける行政・大学・博物館のかかわり方の変遷

Transition of relations among administrations, universities and museums in San'in Kaigan UNESCO Global Geopark.

*先山 徹¹

*Tohru Sakiyama¹

1. 兵庫県立大学大学院 地域資源マネジメント研究科

1. Graduate School of Regional Resource Management, University of Hyogo

山陰海岸ジオパークは京都府京丹後市、兵庫県の豊岡市・香美町・新温泉町、鳥取県の岩美町・鳥取市の6市町からなるジオパークである。2008年、日本で最初の世界ジオパークの候補地が選定される際、山陰海岸ジオパークも立候補したが落選し、日本ジオパークネットワークのメンバーとなった。その後2010年に世界ジオパークとなり、2014年に再認定され、現在は2018年の2度目の再審査を目前としている。この講演では、その過程でジオパークに関わる行政・博物館・大学それぞれの関わり方がどのように変わってきたかを紹介し、現在の問題点と今後の展望について述べる。

(1) 2008年：世界ジオパークへの立候補と落選

山陰海岸ジオパークは2008年に世界ジオパークネットワーク申請候補に立候補し、落選したが、この時点で推進の中心を担っていたのは一つの町の職員とごく一部の人間であり、市民のジオパークに対する関心は低かった。この脆弱な組織体制と市民の無関心が落選した理由の一つとなっているが、その背景にはジオパークを推進する側のジオパークに対する認識不足もあった。たとえば当時よく唱えられていた「山陰海岸は地質の博物館」という標語に現れているように、ジオパークになるためには美しいサイト、珍しいサイト、価値のあるサイトなどがたくさんありさえすればよいという意識がそうである。この時点でジオパークには大学の名誉教授クラスの複数の研究者が顧問としてかかわっていたが、彼らへの期待は学術的知見の提供であって運営への参画ではなかった。

(2) 2009年～2010年：体制の強化と世界ジオパーク認定

2009年に新たに「山陰海岸ジオパーク推進協議会」が設立され、その事務局は豊岡市にある兵庫県総合庁舎内に設置された。メンバーは各府県市町からの出向職員である。それによってこれまでとは異なる強固な推進体制を作り上げ、強力なリーダーシップによって活動を推進した。この過程でかかわる専門家も一新し、顧問ではなく専門部会員としてなった。ここでは現役の大学および博物館の研究者が事務局員とともに実働し、ジオストーリーを作り上げ、運営体制や実施プログラムなどを作り上げてきた。なかでも兵庫県立人と自然の博物館の参画は同博物館でのノウハウを活かし、ジオパーク内でのキャラバン事業やセミナーなどを展開し、市民のジオパークへの認識を高める一助となった。これらによってジオパークの強力な推進体制を作り上げ、山陰海岸ジオパークは2010年に世界ジオパークネットワークの一員となった。

(3) 2011年～現在：行政主体のジオパーク活動から市民主体の活動への模索

山陰海岸ジオパークの組織は、府県市町の代表と担当者（主として観光・商工・地域振興等の課員）、観光協会や商工会の代表などを主とする山陰海岸ジオパーク推進協議会とそこに設置された各部会（学術部会、教育部会、保護保全部会、地域産業部会、ツーリズム部会、ガイド部会）およびその代表からなる運営委員会、そして行政の事務系職員を主体とする事務局で組織される。大学や博物館などの専門家は各部会の委員を務めるが、公式には推進協議会や事務局の構成員ではない。

そこで2010年に兵庫県立大学の自然・環境科学研究所ではもともとジオパーク地域内にあったコウノトリの郷公園内にジオパークを研究・支援する部門を設置し、教員3名がジオパークの活動支援に加わることとなった。そしてそのうち教員2名は人と自然の博物館の研究員、1名はジオパーク推進協議会の研究員を兼務することとなった。これによってジオパークと大学・博物館の連携も確保された。2014年に兵庫県立大学に新たな大学院地域資源マネジメント研究科が設置されるとともに、協議会事務局と兼務していた教員は大学院

の専任となり、協議会事務局に専門家は存在しなくなったが、同大学院のジオ分野の教員3名が学識専門員として事務局の運営を支援することとなった。このほか、2012年に兵庫県立大学、2013年に鳥取県立大学がジオパーク推進協議会と包括的協定を結び、大学とジオパークの連携も深まっている。

現在、山陰海岸ジオパークの運営の実質的主体は行政職員が担っている。山陰海岸はその強固な体制によって世界ジオパークに認定され、その後の再認定、APGNの開催などを成し遂げてきた。その一方、行政主体の事務局員は毎年そのほぼ半数が交代するため、活動の継続性が担保されないなど、いくつかの問題点が存在する。現在行われている、研究者・地元の業者・ガイドなどが中心となって進めているジオ談会や、ビジネスフォーラム、アクティビティ業者の連携などが、その問題点を解消するための方策として期待される。

キーワード：ジオパーク、山陰海岸、博物館

Keywords: geopark, San'in Kaigan, museum

条件付き再認定が地域に与えた効果とその意義について —恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークを例にして—

Effect and significance of conditional acceptance of Revalidation

*畑中 健徳¹

*HATANAKA TAKENORI¹

1. 恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク推進協議会

1. Dinosaur Valley Fukui Katsuyama Geopark Promotion Council

恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークは、国内で最初に条件付き再認定が出された地域である。当地域が条件付き再認定に至った経緯や外部からの公平な評価が地域にどのような影響を与え、その後の取り組みにどのように反映されたかについて報告する。

キーワード：条件付き再認定、地域、効果・影響、意義

Keywords: Revalidation with Condition, Region, Effect, Significance

Mine秋吉台ジオパークの「認定見送り」が地域にもたらした良い影響

Positive effect of rejection of geopark judgment in case of the Mine-Akiyoshidai Karst Plateau Geopark

*小原 北士¹、山縣 智子¹

*Hokuto Obara¹, Tomoko Yamagata¹

1. Mine秋吉台ジオパーク推進協議会

1. Mine-Akiyoshidai Karst Plateau Geopark Promotion Council

当ジオパークは、一度目の日本ジオパークへの新規認定申請を2013年に行ったが、いくつかの理由により認定見送りとなった。筆者は、2013年4月から事務局に在籍しており、見送り当時の状況をよく知っているが、結果を残念がっているのは主に行政職員であった。地域住民は、結果を伝える新聞報道などで、ジオパークについて初めて気に留めたという方が大半であった。それから2年後の2015年9月に、日本ジオパーク委員会から認定の連絡を受けた際は、多くの地域住民が喜んでおり、これだけでも認定見送りの大きな効果の一つであると言える。

認定見送りとなった一度目の審査では、以下の4点の活動が特に不十分であると指摘された。(1) 地域住民へのジオパーク活動の浸透、(2) 中核的人材の育成、(3) ジオパークとしてのメッセージ、(4) 学術機関との連携である。これらの指摘を元に、当協議会では様々な事業を行ってきたが、実績づくりではない活動を展開していくためには、結局のところ以下の2点が重要であると筆者は考えている。(1) 地域住民や研究者の方々と気軽に話をするのできる関係づくり、(2) 事務局内のコミュニケーションである。

本発表では、以上の2点を踏まえた上で、当ジオパークにおける活動の変遷、現状、及び課題を紹介する。

キーワード：ジオパーク、Mine秋吉台ジオパーク、カルスト台地、石灰岩、認定見送り

Keywords: geopark, Mine-Akiyoshidai Karst Plateau Geopark, karst plateau, limestone, rejection of geopark judgment

下北ジオパークのチェンジ —住民に火をつけた「認定見送り」— Changes in Shimokita Geopark: REJECT inspired people

*石川 智¹、平田 和彦¹

*Satoshi Ishikawa¹, Kazuhiko Hirata¹

1. 下北ジオパーク推進協議会

1. Council for promotion of Shimokita Geopark

平成26年、下北半島ジオパーク構想（当時）は一度目の日本ジオパーク新規認定に挑んだが、結果は「認定見送り」。行政、住民ともにジオパークに対する認識が不足していること、またそのためボトムアップ型の推進体制が未熟であることが課題として指摘された。「認定見送り」の報道は、多くの住民にとってジオパークに関心を持ち始めるきっかけとなった。結果として、協議会事務局には町内会や学校、企業など多くの団体から出前講座を求める声が頻繁に寄せられるようになった。

マスコミによる報道や出前講座の機会が増えては、住民のジオパークへの関心や認知度が高まるという好循環が生まれ、下北で住民主体のジオパーク活動が飛躍的に推進されることになった。それぞれの住民が、それぞれの立場や目的に合った形でジオパークへの参画方法を考え始め、活動の多様性が非常に高い地域になった。

平成26～28年にかけて、大きなチェンジを経て、下北ジオパークが誕生した。多様な住民活動は、審査員からも高評を得た。本発表では、チェンジの過程と多様な住民活動を具体的に紹介し、これまでの活動を省みるとともに今後の展望を示す。

キーワード：ジオパーク、住民活動、認定見送り

Keywords: Geopark, social movement, reject

この島にジオパークは必要か？ ジオパーク活動の推進に適した地域なのか？

～ 伊豆大島ジオパークの歩み

Is Geopark indispensable for Izu Oshima

–How has geopark settled and transfused to communities of Izu Oshima–

*臼井 里佳¹

*Rika Usui¹

1. 伊豆大島ジオパーク推進委員会

1. Izuoshima Geopark Promotion Committee

「ジオパークといえば火山、自然だと思っていた。研修を受けて初めて、まちづくり、すべてがつながって行くことがジオパークだと知った」「ジオパークとは火山や自然を売りとした観光客誘致という認識で、観光関係以外の人にはあまり関心を持っていないのが実態だと思う。今日の研修でまちづくりの活動であると聞きビックリしたのが本音である」「ジオパークという言葉は知っていたが、“自然愛好集団の活動”程度にしか考えていなかった。地上にある自然・文化等を融合して活性化に繋げる活動であり、暮らしの中に溶け込ませることで持続させていく活動だと感じた」ー 2016年5月、大島町全職員を対象としたジオパーク研修を実施した。研修後に行ったアンケートには、このように、「ジオパークに対する誤解」に気づいたことから始まる感想が大半を占めた。

火山島「伊豆大島」、東京都大島町全域を対象エリアとする伊豆大島ジオパークは、2010年9月にJGNへの加盟認定を受けた。JGNの認定制度が始まって3年目のことである。大島町が「ジオパーク」の存在を知ったのが2009年11月、認定を目指すこととし申請書を提出したのが2010年4月、その準備期間は実質4ヵ月間という、今ではあり得ないプロセスで事が運ばれた。それゆえ、多くの一般島民はもちろん、町職員もジオパークを正しく認識するに十分な時間も機会も無いままに伊豆大島ジオパークは誕生した。その後は熱心な関係者に支えられ活動が進められていたが、2013年に発生した大規模土砂災害によって町政が混乱・停滞し、2014年の再認定審査で「条件付き再認定」という判定を受けた。主な指摘は、推進主体である組織及び事務局体制があまりにも脆弱であること、ジオパークが町政において明確に位置付けられておらず、ビジョンや計画も無いままに進められていること。すなわち「ジオパークの持続性」が疑問視された結果であった。

実質のジオパーク事務局員が兼任職員1名のみであったところから、2015年7月にジオパーク専門員が1名雇用された。まずは、ジオパークの誤解を解くこと、理解者を増やすこと、担い手を増やすこと。島内各所の人を訪ね、時間をかけて地道な行脚を続けるとともに、ジオパーク研修会・ワークショップ等を各地で開催した。そして、これまで取り組まれていなかったジオガイド公式認定制度を立ち上げた。「火山・自然」のみではなく様々な切り口で設定した全22コマのジオガイド養成講座は、ガイド志望者に限定せず島民に広く門戸を開くことによって、延べ986名もの受講者を得た（大島町人口：8,000人弱）。また、地場産業事業者や島の歴史文化に造詣が深い教育関係者、伊豆諸島を専門フィールドとする研究者等に講師を依頼し、各テーマとジオパークとの関わりを丁寧に説明し打ち合わせと準備を重ねることによって、ジオパークの視点に基づく質の高い講座が実現された。これにより、講師・受講者からジオパーク活動の理解者・賛同者・主体者の確実な広がりに至り、その後に進められた公式ジオガイドの認定、推進組織の改正、基本計画の策定は、形のみではなく実が伴う取り組みとなった。認定ジオガイドからは自主的に「ジオガイドの会」が設立され活動が展開し、「地域が主体となり支える」当ジオパークの特色のさらなる進化につながった。2016年12月、二度目の

再認定審査で再認定の判定を頂いた。「持続可能性」の芽を見い出していただけたものとする。

当ジオパークは、国内有数の活発な火山島かつ海に囲まれた海洋島であり、限られた資源からなる厳しい生活環境に加えて自然現象に直面しやすく、度重なる自然災害からの再生・復興を繰り返す、島国日本の中で最も象徴的なジオパークである。特に大規模土砂災害を経験したことにより、謙虚かつ冷静に自然の営みと向き合い、自分たちが暮らす土地の成り立ちと特徴を自然科学の目で学び、地域の歴史を知り、目の前の風景を読み解く力を養い、人と人との結びつきを以って減災・防災力を高めることの必要性が実感された。すなわち、当地域におけるジオパークの理念と活動の重要性が改めて強く理解されることにつながった。このように、より活動的なジオと人の暮らしが密接し、ジオパークに基づくまちづくりを推進するに最も相応しい地域であるといえる反面、島嶼であるからこそその課題も大きいのが現実である。しかし、「自然災害によって二度と同じ悲しみを繰り返さない」との島民共通の想いのもとに、地域に適したやり方で、地域のジオと人に持続的に根付く「災害に強いジオパークの島」に向け再出発したところである。

キーワード：ジオパーク、再認定審査、人づくり、持続可能性

Keywords: Geopark, Revalidation, Human resources, Sustainability

ジオパーク活動に必要な姿勢

Necessary attitude to enforcement of Geopark activities

*大野 希一¹

*Marekazu Ohno¹

1. 島原半島ジオパーク協議会事務局

1. Unzen Volcanic Area Geopark Promotion Office

ジオパーク活動の主たる目的は、地域社会の維持・発展と、その先にある地域遺産の保全である。地域社会が維持されれば、そのテリトリー内にいる人が価値ある遺産を保全するからである。地域社会を維持するためには安定した財政基盤が必要であり、それらを維持するために、観光活動を通じて活動資金を稼ぎ、地域の経済活動を活性化させる。テリトリー内にある“遺産”に対する価値づけは、研究者による継続的な地域研究によって維持され、またその価値を地域住民に普及・啓発し、その成果を利用するために、教育活動が行われる。したがって、ジオパークに認定されている地域では、学術研究、教育活動、観光活動が、それぞれ関連性と必然性をもって、計画的に実施されていることが求められる。これが地域における「ジオパーク活動」であり、その活動によって達成されるものが、地域社会の維持・発展と、それによってもたらされる、テリトリー内の地域遺産の保全である。

住民、行政、研究者などの関係者がこのようなジオパーク活動に対して意義を見出し、ジオパークという大きな枠組みの中における各々の立ち位置が認識すれば、地域全体のジオパーク活動は相互に機能するであろう。しかし何もしなければ、関係者はそれぞれが掲げる目的達成のために、個別に活動を推進していくことになる。よって、ジオパーク活動を推進する地域は、ジオパーク活動の関係者の意識の方向性を、ある段階で「地域社会の持続可能な発展と、それによってもたらされる、テリトリー内の地域遺産の保全」に揃え続けていなければならない。ジオパーク活動の意義や重要性を、関係機関に理解してもらうためには、定期的な話し合いの場や連絡網などを構築して、関係者が実質的に情報を共有し、互いのジオパーク活動に対するモチベーションを維持する仕組みが必要不可欠である。既存のしがらみやテリトリー意識をなくし、地域全体が自分たちの次の世代に、地域社会や地域遺産をどうやって残していくかを考え、実行していく姿勢が求められる。

ここに述べたことは特別なことではない。しかしこの姿勢がジオパーク活動に関わる関係者に理解されなければ、ジオパークという仕組みを用いて持続可能な地域社会を構築し、地域遺産の保全を実現することは難しいであろう。講演では、条件付き再認定となった島原半島ユネスコ世界ジオパークの現状を紹介する。

キーワード：島原半島ジオパーク、持続可能な発展、地域社会

Keywords: Unzen Volcanic Area UNESCO Global Geopark, Sustainable development, Local communities